平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　日本新薬株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4516　URL　http://www.nippon-shinyaku.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 前川 重信
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長　(氏名) 櫻井 太郎　TEL 075-321-9114

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	69,941	3.9	6,901	14.8	7,209	16.4	4,647	25.1
24年3月期	67,304	5.9	6,012	16.1	6,193	13.1	3,715	△6.1

(注)包括利益　25年3月期　6,335百万円　(51.7%)　24年3月期　4,177百万円　(57.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	68.87	―	5.4	6.6	9.9
24年3月期	55.04	―	4.5	5.9	8.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	113,730	89,529	78.5	1,323.87
24年3月期	106,304	84,566	79.4	1,250.11

(参考) 自己資本　25年3月期　89,330百万円　24年3月期　84,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,767	△2,026	△1,413	20,044
24年3月期	3,658	△759	△1,341	19,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	9.00	―	10.00	19.00	1,282	34.5	1.5
25年3月期	―	10.00	―	11.00	21.00	1,417	30.5	1.6
26年3月期(予想)	―	11.00	―	12.00	23.00		28.7	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,600	4.4	3,200	4.2	3,400	2.5	2,300	9.9	34.09
通期	74,300	6.2	7,600	10.1	7,900	9.6	5,400	16.2	80.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	70,251,484 株	24年3月期	70,251,484 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,774,507 株	24年3月期	2,757,573 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	67,485,532 株	24年3月期	67,502,165 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法)
当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を平成25年5月15日に開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせてTDnet及び当社ホームページで開示する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 16
（連結包括利益計算書関係） …… 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（退職給付関係） …… 20
（税効果会計関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（関連当事者情報） …… 25
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．その他 …… 27
役員の異動 …… 27
６．補足情報 …… 28
（１）主力製品売上高 …… 28
（２）製品開発状況 …… 29
（３）製品開発状況・補足資料 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

1) 業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、円高、欧州の債務危機など厳しい状況が続きましたが、昨年末の政権交代以降円安、株高の基調が続き、先行き明るい兆しも見えかけております。

当社グループを取り巻く環境は、医薬品業界においては医療費抑制のための諸施策が引き続き推進され、食品業界においては低価格志向が継続する一方で輸入原料価格が上昇するなど、それぞれ厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当企業集団の売上高は699億4千1百万円（対前期比3.9%増収）、営業利益は69億1百万円（対前期比14.8%増益）、経常利益は72億9百万円（対前期比16.4%増益）、当期純利益は46億4千7百万円（対前期比25.1%増益）となりました。

次に当連結会計年度のセグメント別概況につきご報告申し上げます。

2) セグメント別の概況

＜医薬品事業＞

医薬品事業では、非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤「ハイペン」、前立腺肥大症治療剤「エビプロスタット」等の売上が競合品や後発品の影響等により減少しましたが、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」、アレルギー性鼻炎治療剤「エリザス」の売上が大きく伸長、月経困難症治療剤「ルナベル」、肺動脈性肺高血圧症治療剤「アドシルカ」等の売上も伸長しました。その結果、売上高は583億1千8百万円と対前期比4.6%の増収となりました。

生産面では、製品の安定供給に注力し、新製品発売準備に向け遅滞なく対応いたしました。

研究開発に関しては、国内では、アルコール依存症患者における断酒維持の補助剤「NS-11（販売名：レグテクト錠333mg、一般名：アカンプロサートカルシウム）」は、平成25年3月に承認されました。非麻薬性鎮痛剤「NS-315（一般名：トラマドール塩酸塩）」は、慢性疼痛への効能追加について、平成24年9月に承認申請を行いました。日本イーライリリー株式会社から導入した「LY450190（一般名：タダラフィル）」については、同社が、前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤として、平成25年2月に承認申請を行いました。経口持続性鎮痛剤「NS-24（一般名：トラマドール塩酸塩）」については、がん疼痛および慢性疼痛を対象とした第三相試験を実施中です。肺動脈性肺高血圧症治療剤「ACT-064992（一般名：マシテンタン）」については、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で第三相試験を実施中です。非ホジキンリンパ腫治療剤「GA101（一般名：obinutuzumab）」については、中外製薬株式会社と共同で、低悪性度・中高悪性度非ホジキンリンパ腫を対象とした第三相試験（国際共同治験）を実施中です。肺高血圧症治療剤「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で、肺動脈性肺高血圧症、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第二相試験を実施中です。抗そう痒剤「NS-141」については、第二相の探索的試験を終了し、次試験に向けて準備中です。平成25年3月に、大日本住友製薬株式会社と日本を対象とした独占的な開発・製造・販売に関するライセンス契約を締結した泌尿器系治療剤「NS-986」については、第二相試験を準備中です。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」について、中国において導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を準備中です。「NS-304」については、導出先のアクテリオン ファーマシューティカルズ社（スイス）が肺動脈性肺高血圧症を対象とした第三相試験を実施中です。チロシンキナーゼ阻害剤「NS-187（一般名：バフェチニブ）」については、米国において導出先のサイトレックス社（米国）がB細胞性慢性リンパ性白血病を対象とした第二相試験を実施中です。骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において第一/二相試験を実施中です。

＜機能食品事業＞

機能食品事業では、加工食品業界、健康食品業界とも厳しい状況が続く中、健康食品素材の売上は減少しましたが、品質安定保存剤、ニュートリション素材は伸長し、たん白製剤はほぼ横ばいで推移しました。その結果、売上高は116億2千2百万円と対前期比0.6%の増収となりました。

＜設備投資＞

当期の設備投資額は13億3千2百万円で、主たる内容は製造設備、研究開発設備・機器、情報システム関連への投資によるものです。

② 次期の見通し

医薬品事業においては、「ビダーザ」や「エリザス」等新製品群のさらなる伸長に加えて、「レグテクト」および「ルナベル超低用量製剤「NPC-01」」の新発売、「トラマール」の慢性疼痛の効能追加により増収を見込んでいます。

機能食品事業においては、重点品目への取組みを強化し、増収を見込んでいます。

以上を踏まえ、売上高は743億円、営業利益76億円、経常利益79億円、当期純利益54億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産：前期末に比べ受取手形及び売掛金、たな卸資産等が増加し、流動資産は45億9千9百万円増加しました。固定資産は前期末に比べ投資有価証券等が増加し、28億2千7百万円の増加となりました。その結果、総資産は前期末に比べ74億2千6百万円増加し、1,137億3千万円となりました。

負債：未払金、未払法人税等等が増加し、流動負債は前期末に比べ17億1千6百万円増加しました。固定負債は、繰延税金負債等が増加し、前期末に比べ7億4千6百万円増加しました。その結果、負債合計は前期末に比べ24億6千2百万円増加し、242億1百万円となりました。

純資産：株主資本は前期末に比べ32億8千万円増加し、843億6千6百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期末に比べ16億7千5百万円増加し、49億6千4百万円となりました。その結果、純資産は前期末に比べ49億6千3百万円増加し、895億2千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3億7千9百万円増加し、200億4千4百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

37億6千7百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益72億8千6百万円、減価償却費27億5千9百万円、支出項目では法人税等の支払額23億4千1百万円、売上債権の増加額22億7千8百万円、たな卸資産の増加額13億4千1百万円です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

20億2千6百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出10億2千万円、長期前払費用の取得による支出6億7千7百万円です。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

14億1千3百万円の支出となりました。配当金の支払等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	77.5	77.4	79.3	79.4	78.6
時価ベースの自己資本比率（%）	59.9	69.1	70.1	64.8	79.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	427.8	891.0	332.1	398.7	459.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注１)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注２)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注３)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注４)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための内部留保の充実を図り、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合もあります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり11円とし、先の中間配当１株当たり10円とあわせて、年間で１株当たり21円を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、中間配当金１株当たり11円、期末配当金１株当たり12円の年間で１株当たり23円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

① 法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、薬事法あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクもあり、これらが発生したときも、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされた場合には、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社3社および非連結子会社1社から構成され、医薬品、機能食品等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。

また、下記の「医薬品」および「機能食品」の区分は、セグメント情報における事業区分と同一です。

◇ 日本新薬株式会社（当社）

「医薬品」および「機能食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。

◇ シオエ製薬株式会社（連結子会社）

「医薬品」および「機能食品」の製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

◇ タジマ食品工業株式会社（連結子会社）

「機能食品」の製造および当社製品（機能食品）の受託製造と「医薬品」、「機能食品」を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

◇ NS Pharma, Inc.（連結子会社）

米国ニュージャージー州に本拠を置き、「医薬品」の導出入業務、臨床開発業務を中心に活動をしています。

◇ ローヤル株式会社（非連結子会社）

損害保険の代理および生命保険の募集や不動産の賃貸を主要業務として事業を行っています。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを経営理念とし、ヘルスケア分野で社会になくてはならない事業体として、社会から信頼され、尊敬される存在、すなわち「存在意義のある会社」を目指しています。この経営理念のもと、目指す姿を実現するための基本方針として以下の3項目を「経営方針」に掲げています。

- ■ 高品質で特長のある製品を提供する（顧客）
- ■ 社会からの信頼を得る（社会）
- ■ 一人ひとりが成長する（社員）

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として、患者様やお客様のニーズにお応えする製品を提供してまいります。そのことにより社会からの信頼を得るとともに競争力と収益性を高め、企業価値の最大化を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

医療費抑制策の継続や世界的金融不安に端を発した消費の低迷など、業界を取り巻く環境はますます厳しさを増しています。このような環境下で当社が目指す姿を実現するためには、従来にも増して改革を推し進め、企業として成長していく必要があり、平成22年3月期を初年度とする第四次5ヵ年中期経営計画では「改革と成長」のシナリオを描きました。

医薬品事業においては、泌尿器科や血液内科など当社が得意とする領域をターゲットに、病気でお困りの患者様を最優先に考え、有効性、安全性あるいは患者様のQOL面で他剤に比較して何かひとつでも優れた高品質で特長のある医薬品を創出、提供してまいります。そのため、研究開発では自社創薬、導入およびプロダクト・ライフサイクル・マネジメントを3本柱に開発パイプラインのさらなる充実を図り、着実かつ継続的な新製品の上市を実現します。生産面では高品質な原薬および製品を安定的に供給することによって社会からの信頼を得ることはもとより、ローコスト・マネジメントを推進し、コスト競争力の強化と収益性の向上を目指します。営業面では情報提供活動およびマーケティング活動において効率的かつ科学的な品目管理を実践するとともに、MR一人当たりの生産性を向上させ、新製品と在来品をバランスよく成長させてまいります。

機能食品事業においては、製薬企業としての高い技術力を活かして高品質の製品を提供してまいります。お客様のニーズに合致した製品開発に努め、重点品目やその拡販施策を明確化して効率的かつ計画的な事業推進に取り組み、業容の拡大を通じた成長と安定的収益体質の構築を実現します。

また、当社では「チャレンジ」、「スピード」、「インベスティゲーション」という行動指針を掲げています。綿密な調査・分析に基づく適正かつ迅速な経営判断のもと、重点分野には適切な経営資源配分を行うとともに、「存在意義のある会社」を目指し社員一人ひとりが働き甲斐と誇りを持って前向きに活動できるよう人材育成策の充実や人事諸制度の見直しを推進し、社員のモチベーションアップと成長を積極的に支援してまいります。

なお、今後平成26年度を初年度とする中期経営計画を策定して、公表する予定です。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品事業においては、薬価引下げ、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が一層強化される中、一方では新製品開発に伴う研究開発費が増大するなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。機能食品事業においても、低価格志向が継続する一方で原料相場が上昇するなど厳しい環境の中、お客様からの品質や食の安全に対する要求はますます厳格化することが予想されます。

このような環境下、先に掲げた「改革と成長」のシナリオに沿って、医薬品事業、機能食品事業ともに、着実に事業を展開・拡大し、社会から信頼される企業集団を目指し、企業価値を高める事業活動に邁進する所存です。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,387	11,787
受取手形及び売掛金	※2 31,988	※2 34,266
有価証券	7,599	8,499
商品及び製品	6,843	8,019
半製品	1,247	1,686
仕掛品	189	155
原材料及び貯蔵品	3,644	3,404
繰延税金資産	1,635	1,637
その他	796	1,474
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	66,333	70,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,146	26,215
減価償却累計額	△18,517	△18,892
建物及び構築物（純額）	7,629	7,322
機械装置及び運搬具	12,577	12,505
減価償却累計額	△10,976	△11,254
機械装置及び運搬具（純額）	1,601	1,251
工具、器具及び備品	9,184	9,138
減価償却累計額	△8,611	△8,525
工具、器具及び備品（純額）	572	613
土地	8,030	7,888
建設仮勘定	1	62
有形固定資産合計	17,835	17,138
無形固定資産	566	667
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,170	※1 13,873
繰延税金資産	199	62
長期前払費用	8,111	8,829
その他	2,123	2,230
貸倒引当金	△37	△3
投資その他の資産合計	21,568	24,992
固定資産合計	39,971	42,798
資産合計	106,304	113,730

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,019	※2 5,028
未払金	3,104	4,492
未払費用	1,164	1,222
未払法人税等	1,294	1,665
未払消費税等	445	361
賞与引当金	2,366	2,364
その他	567	542
流動負債合計	13,961	15,677
固定負債		
繰延税金負債	0	715
退職給付引当金	7,357	7,418
その他	418	389
固定負債合計	7,776	8,523
負債合計	21,738	24,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	73,541	76,839
自己株式	△2,075	△2,092
株主資本合計	81,085	84,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,328	4,989
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	△41	△30
その他の包括利益累計額合計	3,289	4,964
少数株主持分	191	198
純資産合計	84,566	89,529
負債純資産合計	106,304	113,730

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	67,304	69,941
売上原価	※2 32,702	※2 34,776
売上総利益	34,601	35,165
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,639	7,633
賞与引当金繰入額	1,545	1,547
退職給付引当金繰入額	1,065	1,058
減価償却費	372	322
研究開発費	9,414	9,049
販売促進費	1,085	1,027
その他	7,466	7,624
販売費及び一般管理費合計	※1 28,588	※1 28,263
営業利益	6,012	6,901
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	260	260
受取賃貸料	338	345
受取補償金	8	27
業務受託料	105	－
その他	116	185
営業外収益合計	858	846
営業外費用		
支払利息	9	8
寄付金	199	192
為替差損	77	72
固定資産処分損	7	35
賃貸費用	111	101
投資有価証券売却損	119	－
その他	152	127
営業外費用合計	677	538
経常利益	6,193	7,209
特別利益		
固定資産売却益	－	※3 77
特別利益合計	－	77
税金等調整前当期純利益	6,193	7,286
法人税、住民税及び事業税	2,229	2,715
法人税等調整額	230	△90
法人税等合計	2,459	2,625
少数株主損益調整前当期純利益	3,734	4,660
少数株主利益	18	13
当期純利益	3,715	4,647

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,734	4,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	1,660
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△4	10
その他の包括利益合計	※1 443	※1 1,675
包括利益	4,177	6,335
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,158	6,322
少数株主に係る包括利益	18	13

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,174	5,174
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,174	5,174
資本剰余金		
当期首残高	4,444	4,445
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,445	4,445
利益剰余金		
当期首残高	71,108	73,541
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,349
当期純利益	3,715	4,647
当期変動額合計	2,432	3,297
当期末残高	73,541	76,839
自己株式		
当期首残高	△2,058	△2,075
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△18
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△16	△17
当期末残高	△2,075	△2,092
株主資本合計		
当期首残高	78,669	81,085
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,349
当期純利益	3,715	4,647
自己株式の取得	△17	△18
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2,416	3,280
当期末残高	81,085	84,366

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,880	3,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	1,660
当期変動額合計	448	1,660
当期末残高	3,328	4,989
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	1	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△36	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	10
当期変動額合計	△4	10
当期末残高	△41	△30
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,845	3,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	1,675
当期変動額合計	443	1,675
当期末残高	3,289	4,964
少数株主持分		
当期首残高	177	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	7
当期変動額合計	13	7
当期末残高	191	198
純資産合計		
当期首残高	81,692	84,566
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,349
当期純利益	3,715	4,647
自己株式の取得	△17	△18
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	1,682
当期変動額合計	2,873	4,963
当期末残高	84,566	89,529

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,193	7,286
減価償却費	2,948	2,759
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△360	60
その他の引当金の増減額（△は減少）	46	△35
受取利息及び受取配当金	△289	△287
支払利息	9	8
投資有価証券売却損益（△は益）	119	△1
固定資産売却損益（△は益）	―	△87
固定資産処分損益（△は益）	△3	35
売上債権の増減額（△は増加）	△4,414	△2,278
たな卸資産の増減額（△は増加）	△377	△1,341
その他の流動資産の増減額（△は増加）	721	△654
仕入債務の増減額（△は減少）	△278	8
未払消費税等の増減額（△は減少）	116	△84
その他の流動負債の増減額（△は減少）	564	390
為替差損益（△は益）	30	△40
その他	△116	92
小計	4,908	5,830
利息及び配当金の受取額	290	287
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△1,531	△2,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,658	3,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△344	△264
定期預金の払戻による収入	94	344
有価証券の取得による支出	△20	―
有価証券の償還による収入	240	―
投資有価証券の取得による支出	△5	△104
投資有価証券の売却及び償還による収入	171	3
有形固定資産の取得による支出	△988	△1,020
有形固定資産の売却による収入	31	11
無形固定資産の取得による支出	△128	△359
長期前払費用の取得による支出	―	△677
その他	190	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759	△2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,281	△1,350
自己株式の取得による支出	△17	△18
その他	△42	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△1,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,523	379
現金及び現金同等物の期首残高	18,142	19,665
現金及び現金同等物の期末残高	※1　19,665	※1　20,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）
１．連結の範囲に関する事項
（イ）連結子会社の数　３社
連結子会社の名称
シオエ製薬㈱
タジマ食品工業㈱
NS Pharma,Inc.
（ロ）非連結子会社の数　１社
非連結子会社の名称
ローヤル㈱
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社１社（ローヤル㈱）は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項
(イ)持分法の適用の会社数
該当ありません。
(ロ)持分法を適用していない非連結子会社１社（ローヤル㈱）は、当連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうちNS Pharma,Inc.の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項
（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）
時価のないもの
主として移動平均法による原価法
②デリバティブ
時価法
③たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によります。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　10年から50年

機械装置及び運搬具　８年から10年

工具、器具及び備品　４年から６年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によります。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

所定の期間にわたり、均等償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。

（ニ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段…為替先物買予約

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

（ヘ）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（ト）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	2百万円	2百万円

※２ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	20百万円	19百万円
支払手形	7百万円	6百万円

（連結損益計算書関係）

※１ 研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
研究開発費	9,414百万円	9,049百万円

※２ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替法を適用）の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
18百万円	△23百万円

※３ 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
土地売却益	――――――	77百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	232百万円	2,599百万円
組替調整額	119	―
税効果調整前	352	2,599
税効果額	96	△939
その他有価証券評価差額金	448	1,660
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1	5
組替調整額	―	―
税効果調整前	△1	5
税効果額	0	△2
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4	10
その他の包括利益合計	443	1,675

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,251	－	－	70,251
合計	70,251	－	－	70,251
自己株式				
普通株式（注）	2,740	17	0	2,757
合計	2,740	17	0	2,757

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	675	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月８日取締役会	普通株式	607	9	平成23年９月30日	平成23年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	674	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,251	－	－	70,251
合計	70,251	－	－	70,251
自己株式				
普通株式（注）	2,757	18	1	2,774
合計	2,757	18	1	2,774

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	674	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月６日取締役会	普通株式	674	10	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	742	利益剰余金	11	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	12,387百万円	11,787百万円
有価証券	7,599百万円	8,499百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△322百万円	△242百万円
現金及び現金同等物期末残高	19,665百万円	20,044百万円

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランス型の企業年金基金制度、退職一時金制度および60才から年金支給開始の65才までのつなぎを目的とする加入・掛金選択型確定拠出年金制度を設けております。

子会社では、退職一時金制度等を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
	（百万円）	（百万円）
イ．退職給付債務	△26,146	△26,554
ロ．年金資産	12,990	15,140
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△13,156	△11,413
ニ．未認識数理計算上の差異	5,506	3,748
ホ．未認識過去勤務債務	291	246
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△7,357	△7,418

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	（百万円）	（百万円）
イ．勤務費用	856	862
ロ．利息費用	530	518
ハ．期待運用収益	△506	△516
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	677	691
ホ．過去勤務債務の費用処理額	45	45
ヘ．確定拠出年金掛金他	55	62
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,659	1,663

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ．勤務費用に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)　退職給付見込額の期間按分方法

期間定額基準

(2)　割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	2.0%

(3)　期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
4.0%	4.0%

(4)　数理計算上の差異の処理年数

15年

（発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により、発生の翌連結会計年度から処理することとしております。）

(5)　過去勤務債務の処理年数

15年

（発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により、処理することとしております。）

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
（繰延税金資産）		
退職給付引当金等損金算入限度超過額	2,652百万円	2,674百万円
賞与引当金及び未払費用否認	1,095	1,100
減価償却限度超過額	68	71
その他	1,174	1,225
小計	4,991	5,072
評価性引当額	△373	△367
繰延税金資産合計	4,617	4,704
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金	△1,195	△1,186
その他有価証券評価差額金	△1,557	△2,496
その他	△28	△37
繰延税金負債合計	△2,782	△3,720
繰延税金資産の純額	1,835	984

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	1,635百万円	1,637百万円
固定資産－繰延税金資産	199	62
固定負債－繰延税金負債	△0	△715

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	41.0%	38.0%
（調整）		
永久に損金算入されない項目	4.3%	2.5%
永久に益金算入されない項目	△1.4%	△1.1%
試験研究費の税額控除	△8.8%	△5.3%
評価性引当額の増減	△2.0%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0%	－%
その他	0.6%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	36.0%

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、「機能食品事業」の２つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器系治療剤、血液がん治療剤、疼痛・炎症・アレルギー系治療剤、消化器官系治療剤、循環器系および代謝性治療剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に健康食品素材、品質安定保存剤、粉末たん白素材・ニュートリション素材、香辛料・調味料を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	55,746	11,558	67,304	－	67,304
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	55,746	11,558	67,304	－	67,304
セグメント利益	5,571	441	6,012	－	6,012
セグメント資産	66,298	8,067	74,366	31,937	106,304
その他の項目					
減価償却費	2,758	155	2,914	33	2,948
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	885	82	967	－	967

（注）　セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は31,937百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	58,318	11,622	69,941	－	69,941
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	58,318	11,622	69,941	－	69,941
セグメント利益	6,812	89	6,901	－	6,901
セグメント資産	71,001	8,530	79,531	34,199	113,730
その他の項目					
減価償却費	2,586	142	2,728	30	2,759
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,185	147	1,332	－	1,332

（注）　セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は34,199百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	55,746	11,558	67,304

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	13,047	医薬品事業
アルフレッサ㈱	11,911	医薬品事業
㈱スズケン	11,290	医薬品事業
東邦薬品㈱	6,888	医薬品事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	58,318	11,622	69,941

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	13,910	医薬品事業
アルフレッサ㈱	12,315	医薬品事業
㈱スズケン	11,686	医薬品事業
東邦薬品㈱	7,564	医薬品事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,250円11銭	１株当たり純資産額	1,323円87銭
１株当たり当期純利益金額	55円04銭	１株当たり当期純利益金額	68円87銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,715	4,647
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,715	4,647
期中平均株式数（千株）	67,502	67,485

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係に関する注記事項、及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

役員の異動（平成25年６月27日予定）

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動

新任取締役候補者

社外取締役（非常勤）	杉浦（すぎうら） 幸雄（ゆきお）	（現 同志社女子大学薬学部特任教授） （現 京都大学名誉教授）
社外取締役（非常勤）	坂田（さかた） 均（ひとし）	（現 御池総合法律事務所パートナー） （現 同志社大学大学院司法研究科教授）

6. 補足情報

(1)主力製品売上高

（単位:百万円）

製品名	薬効	第2四半期累計		通期			
		H25年3月期	H26年3月期(予)	H24年3月期	前年同期増減率	H25年3月期	H26年3月期(予)
ビダーザ	骨髄異形成症候群治療剤	3,387	4,500	4,577	53.3%	7,015	10,000
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	2,651	2,400	5,931	△ 13.3%	5,139	4,700
ガスロンN	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	2,348	2,300	4,879	△ 0.8%	4,839	4,500
ルナベル	月経困難症治療剤	2,216	2,550	3,752	23.3%	4,627	5,200
シアリス	勃起不全(ED)治療剤	1,656	1,750	3,043	10.8%	3,371	3,600
ハイペン	非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤	1,803	1,550	4,367	△ 23.5%	3,339	2,900
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	1,085	1,150	2,553	0.6%	2,569	2,700
セファドール	抗めまい剤	1,220	1,200	2,609	△ 10.1%	2,345	2,300
キロサイド	代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤	1,204	1,200	2,332	△ 1.3%	2,302	2,300
バイナス	アレルギー性鼻炎治療剤	659	800	2,225	1.2%	2,251	2,200
エリザス	アレルギー性鼻炎治療剤	452	400	726	195.3%	2,145	3,000
ブラダロン	頻尿治療剤	1,121	1,000	2,518	△ 14.9%	2,143	1,900
エストラサイト	前立腺癌治療剤	1,092	1,050	2,397	△ 12.5%	2,097	2,000
セレクトール	血管拡張性β1遮断薬	1,087	950	2,465	△ 17.8%	2,028	1,800
アドシルカ	肺動脈性肺高血圧症治療剤	879	1,250	1,126	69.9%	1,913	2,700
リボスチン	アレルギー性鼻炎治療剤 アレルギー性結膜炎治療剤	220	200	1,284	33.8%	1,719	1,300
トラマール	がん疼痛治療剤 慢性疼痛治療剤(予定)	233	700	321	41.8%	456	2,200
工業所有権等収益		76	50	116	△ 10.8%	104	100
プルリフロキサシン原薬		345	250	1,209	△ 45.0%	664	800
医薬品 計		27,276	28,700	55,746	4.6%	58,318	62,400
機能食品 計		5,867	5,900	11,558	0.6%	11,622	11,900
売上高		33,143	34,600	67,304	3.9%	69,941	74,300

(2)製品開発状況

＜国内開発状況＞

開発段階	開発記号 ［販売名］ （一般名）	領域分類	適応	オリジン	開発
発売準備中	ＮＳ－１１ ［ﾚｸﾞﾃｸﾄ錠333mg］ (ｱｶﾝﾌﾟﾛｻｰﾄｶﾙｼｳﾑ)	その他	ｱﾙｺｰﾙ依存症患者における断酒維持の補助	導入： ﾒﾙｸｾﾛｰﾉ社(独)	自社
申請中	ＮＳ－３１５ (ﾄﾗﾏﾄﾞｰﾙ塩酸塩)	疼痛・炎症・ｱﾚﾙｷﾞｰ系	慢性疼痛	導入： ｸﾞﾘｭﾈﾝﾀｰﾙ社(独)	自社
申請中	ＬＹ４５０１９０ (ﾀﾀﾞﾗﾌｨﾙ)	泌尿器系	前立腺肥大症に伴う排尿障害	導入： 日本ｲｰﾗｲﾘﾘｰ	日本ｲｰﾗｲﾘﾘｰ
ＰⅢ	ＮＳ－２４ (ﾄﾗﾏﾄﾞｰﾙ塩酸塩)	疼痛・炎症・ｱﾚﾙｷﾞｰ系	がん疼痛 慢性疼痛	導入： ﾊﾟﾗﾃﾞｨﾝ社(ｶﾅﾀﾞ)	自社
ＰⅢ	ＡＣＴ－０６４９９２ (ﾏｼﾃﾝﾀﾝ)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症	導入： ｱｸﾃﾘｵﾝ社（ｽｲｽ）	共同： ｱｸﾃﾘｵﾝ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ
ＰⅢ	ＧＡ１０１ (obinutuzumab)	血液がん	低悪性度非ホジキンリンパ腫 中高悪性度非ホジキンリンパ腫	導入： 中外製薬	共同： 中外製薬
ＰⅡ	ＮＳ－３０４ (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	自社	共同： ｱｸﾃﾘｵﾝ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ
ＰⅡ	ＮＳ－１４１	疼痛・炎症・ｱﾚﾙｷﾞｰ系	皮膚疾患に伴うそう痒	自社	自社
ＰⅡ 準備中	ＮＳ－９８６	泌尿器系	夜間頻尿	導入： 大日本住友製薬	自社

＜海外開発状況＞

開発段階	開発記号 （一般名）	領域分類	適応	オリジン	開発
発売準備中	ＮＭ４４１ (ﾌﾟﾙﾘﾌﾛｷｻｼﾝ)	感染症	合成抗菌剤	自社	導出： 柳韓洋行社(韓)
ＰⅢ準備中					導出： ﾘｰｽﾞ・ﾌｧｰﾏ社(香港)
ＰⅢ	ＮＳ－３０４ (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症	自社	導出： ｱｸﾃﾘｵﾝ社(ｽｲｽ)
ＰⅡ	ＮＳ－１８７ (ﾊﾞﾌｪﾁﾆﾌﾞ)	血液がん	Ｂ細胞性慢性ﾘﾝﾊﾟ性白血病 慢性骨髄性白血病（ＰⅡ準備中）	自社	導出： ｻｲﾄﾚｯｸｽ社(米)
ＰⅠ/Ⅱ	ＮＳ－０１８	血液がん	骨髄線維症	自社	自社

(3)製品開発状況・補足資料

発売準備中	
ＮＳ－１１ [ﾚｸﾞﾃｸﾄ錠333mg] (ｱｶﾝﾌﾟﾛｻｰﾄｶﾙｼｳﾑ)	メルクセローノ社（独）から導入したアルコール依存症患者における断酒維持の補助剤で、既に欧米で発売済み。国内では、平成25年3月に製造販売承認を取得。
申請中	
ＮＳ－３１５ (ﾄﾗﾏﾄﾞｰﾙ塩酸塩)	グリュネンタール社（独）から導入した非麻薬性の経口鎮痛剤で、世界100ヵ国以上で販売されている。慢性疼痛の効能追加について、平成24年9月に承認申請。
ＬＹ４５０１９０ (ﾀﾀﾞﾗﾌｨﾙ)	前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤で、国内は日本イーライリリーが平成25年2月に承認申請。
フェーズⅢ	
ＮＳ－３０４（海外） (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	自社開発したプロドラッグ型経口剤で、活性代謝物が長時間血中に持続し、強力かつ選択的なPGI_2アゴニスト活性を示す。肺高血圧症治療剤として、欧州医薬品局よりオーファン指定済み。導出先のアクテリオン社（スイス）が日本を除く全世界で肺動脈性肺高血圧症を対象としたＰⅢ試験を実施中。
ＮＳ－２４ (ﾄﾗﾏﾄﾞｰﾙ塩酸塩)	パラディン社（旧ラボファーム社）（カナダ）より導入した経口持続性鎮痛剤でトラマドール塩酸塩の1日1回製剤である。海外では、中等度から中高度の痛みを適応として、すでに世界19ヵ国で発売されている。国内では、平成24年4月にがん疼痛および慢性疼痛を対象としたＰⅢ試験を開始した。
ＡＣＴ－０６４９９２ (ﾏｼﾃﾝﾀﾝ)	アクテリオン社より導入した肺動脈性肺高血圧症治療剤で、海外ではアクテリオン社がＰⅢ試験を終了し、平成24年10月に米国で承認申請。国内は、平成24年10月にアクテリオン・ジャパンと共同でＰⅢ試験を開始した。マシテンタンはアクテリオン社で創製された高活性の組織特異的エンドセリン受容体デュアルアンタゴニスト。
ＧＡ１０１ (obinutuzumab)	中外製薬より導入したヒト化抗CD20モノクローナル抗体で、非ホジキンリンパ腫の治療薬としてリツキシマブと同様に、B細胞上のCD20を標的とする薬剤。国内では、中外製薬が平成20年10月より低悪性度および中高悪性度非ホジキンリンパ腫を予定効能・効果として開発を開始した。平成24年11月に中外製薬と共同開発・共同販売契約を締結し、共同開発を開始した。
フェーズⅡ	
ＮＳ－３０４（国内） (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	国内は、アクテリオン・ジャパンとの共同開発。慢性血栓塞栓性肺高血圧症、肺動脈性肺高血圧症を対象としたＰⅡ試験を実施中。
ＮＳ－１８７ (ﾊﾞﾌｪﾁﾆﾌﾞ)	Bcr-Ablチロシンキナーゼとlynチロシンキナーゼを強力に阻害、イマチニブ耐性にも奏効する。導出先のサイトレックス社（米国）が、B細胞性慢性リンパ性白血病を対象としたＰⅡ試験を実施中。また、慢性骨髄性白血病についてはＰⅡ試験を準備中。
ＮＳ－１４１	自社開発した抗ヒスタミン作用ではない新規作用機序の外用剤で、既存の薬剤が奏効しない難治性のそう痒に対しても効果が期待できる。アトピー性皮膚炎に伴うそう痒を対象としたＰⅡａ試験を終了し、次試験に向けて準備中。
フェーズⅡ準備中	
ＮＳ－９８６	大日本住友製薬より導入した泌尿器科用剤で、ムスカリン受容体拮抗作用に加え求心性神経のナトリウムチャネル遮断作用を併せ持つ薬剤であり、今後、夜間頻尿の適応取得を目指した開発を進める予定である。平成25年3月に日本を対象とした独占的な開発・製造・販売に関するライセンス契約を締結した。
フェーズⅠ/Ⅱ	
ＮＳ－０１８	自社開発したJAK2チロシンキナーゼ阻害剤で、強力な阻害作用と活性型JAK2チロシンキナーゼに対する選択性が高いことから、有効性の向上と副作用の軽減が期待される。国内の患者数が少ないことから、海外での臨床試験を先行し、米国において骨髄線維症患者を対象としたＰⅠ/Ⅱ試験を実施中。